

かなめ政党と民主制の崩壊

——スペイン第二共和国 急進党政権——

佐藤 泰

目次

序章 本研究の目的

第一章 本稿の課題

第一節 かなめ政党

第二節 先行研究の整理

第二章 一九三三年選挙と急進党政権の成立

第一節 急進党政権の成立と一九三三年選挙

第二節 急進党政権の継続

第三章 急進党政権の宗教政策

第一節 聖職者への俸給

かなめ政党と民主制の崩壊

第二節 教育政策

第三節 コンコルダート交渉

第四節 憲法改正の試み

第四章 急進黨の解体

終章 今後の課題

序章 本研究の目的

哲学者オルテガ・イ・ガセットが「スペイン内戦を知るために最も重要なのは、その起源、民主的共和国の崩壊の理由を知ることだ」と述べたように、これまで第二共和国は、内戦前史として重視されてきた。⁽¹⁾

これほどドラスティックでなくても、第一次世界大戦後に成立した民主体制の多くは第二次大戦の勃発の前に崩壊に至った。これらの戦間期における民主制崩壊の原因は、直接ドイツ・イタリアに侵略された事例を除けば、⁽²⁾ 共産主義勢力やファシズムが擡頭し、それに伴って革命を訴える左翼と反革命を旗印とする右翼の対立が激化し、民主的手続きによる調停が不可能になったことがその一つとして挙げられる。⁽³⁾ スペイン第二共和国の崩壊も左右対立の激化の結果と捉えられ、その延長上に内戦を民主主義対ファシズムの衝突として図式化した議論が多く存在する。⁽⁴⁾ ところが、現在の通説では、内戦勃発直前のスペインにおいてファシズムが社会に浸透していなかったとされている。⁽⁵⁾ 他方で、左派勢力が民主主義のルールを順守しなかったことが改めて指摘されているが、その理由として左右対立の激化の結果というよりも、スペイン共産党が共和国設立当初から革命を志向し議会制に対する攻撃に躊躇す

ることがなかったこと、あるいは社会労働党の左派が党内の主導権争いのために反議会主義的なデマゴグに訴えたことなど、議会制の基盤の脆弱性が強調されている。⁶⁾

第二共和国最後の人民戦線選挙から内戦開始までの一九三六年前半の政治過程を見ると、たしかに、警察組織が政治的中立でなくなり、その成員が政治家の暗殺に加担するなど、政府に対する信頼性が喪失したことがうかがわれる。しかしながら、人民戦線選挙以前に限定すると、左右いずれの政治勢力も選挙に参加し、また選挙結果に基づいて政権担当者が決定されていた。また、議会も通常通り開かれていたことから、民主主義のルールが曲がりなりにも守られていたということが出来よう。それでは、共和国はどのようにして崩壊への途を辿ったのであろうか。本論文は、リンスの崩壊論を理論的な道筋としてそのアイディアを援用するものの、リンスが分析の重点を一九三三年まで継続した左派政権に置いているのと異なり、一九三三年以降継続した急進党主導の政権の政策に着目する。本稿は、左派政権解体後も、第二共和国の政党システムにおいてかなめ政党の位置を占めた急進党の存在が議会体制の存続をかううじて支えていたと考えるからである。

第一章 本稿の課題

第一節 かなめ政党

分極的多党制に属するスペイン第二共和国の政党システムは、政党の乱立状態にあった。議会において十以上の議席を有する政党が十以上存在しただけでなく、第一党の勢力も過半数の二三五に遥かに及ばず、百議席余りに過

ぎなかった。議会の過半数の支持を確保するには常に連立政権が必要であった。議会の過半数の支持の確保に必要な政党数が増えると、連立政権が複雑化し困難になる。さらにサルトリによれば、政党数が増えると左右への分極化が助長されるため、連合政権内の政策距離が拡大しその困難さが増すこととなる。その場合の連合交渉において各政党がそのイデオロギー位置を自由に移せる訳でなく、元々の中道に位置する政党が、その議席数にかかわらず連合政権交渉で有利な地位を持つと考えられる。というのは、篠原一先生によれば、政党は、権力の最大化を目的としてイデオロギー上の差異を無視して最小限勝利内閣を目指すに限らず、政策の実現を目指すため、隣接政党同士の連合を目指す傾向にあるからである。そこで、篠原一先生に倣って、過半数獲得のために必要な政党であるだけでなく、左右の中間にあつて連合政権交渉の中核を占める政党を、「かなめ政党」と呼び、政策対立の上で中間の位置の重要性を検討する。第二共和国に当てはめれば、各政党の比重を数だけで捉えて、急進党とCEDAの提携にCEDAの意図を読み解く分析と異なり、スペイン第二共和国の政党政治が「中間を基盤にしたシステム」であり、主導権が急進党にあったことを含意する。本稿は分極的多党制という困難な状況下での連合政権の形成・維持に、急進党がかなめ政党という立場をどの程度生かしたかを検討し、第二共和国の議会政治の崩壊過程に新たな分析の糸口を開く試論である。

第二節 先行研究の整理

もちろん、先行研究においても急進党は分析の一つの焦点であった。しかし、急進党の政党システムにおけるかなめ政党としての位置づけは不十分であったと思われる。従来の議論では、大別すると、次の二つの対照的な議論

が歴史分析の主流であった。

第一に、共和国体制の維持には社会改革が不可欠であったという前提である。一九二三年までの寡頭制的議会制およびその後の一九三〇年まで継続したプリモ・デ・リベラの独裁体制では、農村の大地主土地所有制が維持されるなど、古い社会経済構造が強固であった。そのため、一九三一年以降議会制という政治制度を上から導入しただけでは、議会は表見なものに留まり、ブローカー的な役割を果たす、大地主層、教会、ブルジョワジーによる強権的支配が継続してしまう恐れがあった。そこで、政治的な民主主義の達成には社会経済の大幅な改革が不可欠であると考えられた。こういった発想自体はスペインに限らず普遍的であるが、第二共和国の研究においては、共和国初期の政権が打ち出した社会経済改革が民主主義の達成のための唯一の方法であったと捉え、その推進の度合いをスペインの民主化のメルクマールに置き換えた分析が一般的であった。

実際、社会経済改革の必要性が強く認識されており、共和国成立前年の一九三〇年に共和主義左派・地域主義者・社会主義者らがサン・セバスティアン協定を締結した。そこで、政権構成についても、このサン・セバスティアン協定を取り決めた勢力の連合あるいは同協定を推進する勢力のみが民主的であったとし、その政権の継続と第二共和国の存続を同一視する歴史把握が生まれた。実際には、一九三一年から二年あまりで左派政権が崩壊し、一九三三年に実施された総選挙では、それまで排除されていた保守派や王党派が擡頭する一方で、左翼勢力が後退を余儀なくされた。そこで、急進党が右派の協力や参加を得て政権を樹立したが、この急進党による政権が本来の共和国の政策を反故にし、第二共和国の解体に導いたと見なす第二共和制論がかつて主流であった。

たしかに、初期政権を担った共和左派と PSOE が打ち出した政策が社会的公正の実現を志向し、体制の正統性を高めることを目指したといえるだろう。しかし、サン・セバスティアン協定に盛り込まれた改革のみが公正な改革

であり、それ以外の政策や、左派政権と異なる改革のスピード、手法がありえなかったとはいえないだろう。改革の必要性を前提としても、急進党政権が実際に行った政策の検討が必要なはずである。特定の政策以外を否定することは、異なる党派の排除と同値である。事実、サン・セバステイアン協定を共和国の基本原則と見なす歴史家は、自らを当時の左翼と一体化し、左翼の自己批判よりもその行動の弁証に力を注ぐ傾向がある。しかし、一九三三年総選挙で敗北を喫した左派の課題や問題点を見ず、右翼の勝利にも民意の表出を認めず、共和国防衛を口実にした左派による選挙無効の試みを無視し、右派の入閣した政権の打倒を目的とした暴力革命の試みさえも議会制の名の下に正当化するとすれば、実際の歴史に目をつぶった党派的主張といえよう。

この歴史観を推し進めたイギリスの歴史家ポール・プレストン⁽⁹⁾らは、一九三三年選挙以後の急進党を、共和国の本質であるサン・セバステイアン協定から離反した裏切り者と見なす。急進党は反共和主義者である右派と連合を組んだばかりか、第二共和国において実現した民主主義の象徴たる様々な改革を反故にしたのだという。左から右へ「転向」した急進党の行動原理は権力欲と名誉欲であり、政権の座に居座ることが出来るならば自党の理念を曲げることに躊躇しなかったと主張している。しかし、そこには急進党を内在的に理解しようとする姿勢が欠落しているのではないだろうか。

第二の歴史認識として、上記の史観と対照的に第二共和国の議会の統合機能に焦点を当てた政治学的分析が対置されてきた。この見解は、議会を通じて、多様な利益や意見を突き合わせることににより、幅広い合意を調達することが議会体制の安定を確保するという前提を有する。そこで、議会制の政治的ルールが政治勢力にどの程度共有されたかが安定性のメルクマールとなり、そういったルールを無視する勢力の擡頭が議会制を損なうこととなる。こういった分析視角から第二共和国を解体させる存在と指摘されたのが、左右の大政党とその支持母体・支持社会集

団である。つまり PSOE と労働組合あるいは労働者階層が議会制にあきたらず革命政権の樹立を目指したこと、右派のキリスト教政党 CEDA とそれを支持する保守的な社会層が議会制に忠誠を持つていなかったことが指摘される。こうした議会制の機能を重視する分析は、第一の分析で共和国側とされた PSOE 側の政治的責任を追及することになると同時に、反共和国とされていた CEDA の議会内政党としての性格を指摘することとなった。こうした分析において急進党には、第一の歴史認識と逆に、共和国に対する支持不支持が不透明な CEDA を体制側に引き込むという役割が重視され、それに成功するならば右派に妥協することも評価される。

しかし、CEDA を連合政権に加えることは急進党にとって危険な選択であった。タウンソンによれば、中央のレベルで急進党が CEDA と連合したことは、急進党の地方レベルの権力基盤の崩壊をもたらした。中央レベルで劣勢に立たされることにより急進党は、地方レベルで支持を CEDA に奪われることとなった。さらに、元々右派への接近を嫌っていた党内左派が離脱していく事態によつて中央の急進党が分裂状態に陥ったことが地方の支持基盤の喪失に拍車をかけた。一九三六年選挙では、急進党が悪名高い汚職事件の摘発によつて支持を失ったのではなく、CEDA との連立の結果生じた地方組織の解体によつて急進党が集票能力を失ったために、議会から姿を消したのである。つまり、タウンソンによれば、急進党が共和国の安定化のために CEDA と連合を組んだことは、急進党の地方組織が CEDA に奪われるという意図せざる結果を生み、かえつて共和国安定化に失敗したのである。⁽¹⁰⁾

タウンソンの急進党論は、CEDA に追隨する右翼の補完勢力でないだけでなく、CEDA というセミ・ロイヤル勢力を議会制のルールに引き入れることが体制の基盤を拡大して共和国を安定させたはずだというリンスの主張に対する大幅な修正となっている。しかし、急進党は、政治的自殺行為をしただけの愚かな勢力であったのだろうか。連立政権を組むに当たって独自の政策目標がなかったであろうか。この点で、第一の視点と同じく、急進党政権の

実証的な検討が不十分であった可能性が指摘できよう。

そこで、本稿は急進党政権の政策とその成果を改めて検討することを目指す。ここで手掛かりとなるのは、急進党が元々反教権主義を理念の中心と掲げていたのに対して、CEDAが教会の地位の復活を唱えるシングル・イシュー政党として出発したことである。宗教問題で対極に位置し、共にその点を党のアイデンティティとしていた両党が連合したことはつじつまが合わない。そこで一般に急進党が反教権主義を放棄したと見なされてきた。タウンソンも急進党のアイデンティティとなっていた反教権主義を、デマゴギーと扱い、政策内容に踏み込んだ分析を加えていない。しかし、第二共和国時代の急進党は一般に保守的政党と見なされているが、反教権主義の象徴であった憲法二六条（教会の特別扱いを禁止し、聖職者への給与の廃止、国家に従わない修道会の解散、および修道会の財産の没収を定めている）や宗教団体に急進党も賛成票を投じており、急進党の反教権主義を無視すべきでないだろう。

以下本論では、宗教に焦点を合わせて、第二共和国の議会内対立を分析する。まず第二章では、その前提として、急進党がかなめ政党としてのイデオロギー位置を生かすことができ、CEDAとの関係でも主導権を握る能力を持っていたことを論じる。

第三章では、急進党が一定程度反教権主義を維持したことを論じる。つまり、政策の内容からすれば共和左派と同じように左と位置付けられると考えると、連合政権交渉においてかなめ政党という位置を如何に利用したマヌーバリングが分析の焦点となろう。

一九三三年選挙における右ブロックの勝利は反共和国でなく反憲法制定会議であるとCEDAのヒル・ロブレスが述べているが、この発言は、共和左派政権の宗教政策に対する反感が右派の勝利をもたらしたことを意味してい

る。右ブロックは、カトリック教会の利益代表という名目によって統合されていた。⁽¹²⁾ 人口の九割以上がカトリックであった当時のスペインにおいて、左が推進したような政教分離が国民の多数派に支持される地盤は整っていなかった。

本稿はこのように、急進党政権期に、反教権政策への反感が強まっていたことを前提として、急進党が議会と社会の両レベルで左派の政教分離への支持と社会のカトリック感情との折り合いをつけ、左派による政教分離政策を継承した点を明らかにする。そして、左派の政策を現実的に継承しつつ右派を連合ゲームに引き付けた急進党が一貫して入閣したことは、政治システムをいくらかでも安定させる要因となったと捉える。こうした急進党による綱渡りのな政策運営にとどめをさしたのが、議会の外の権力であった。これが第三章のテーマである。

政権の樹立には大統領からの信任も得る必要があった。リンスが大統領などの中立的権力をもつ政権の安定化機能に着目しているが、攪乱要因としても機能しうる。内閣は、議会に対する信任確保が必要であっただけでなく、首相を解任する権限をもつ大統領からの信任が不可欠であった。中立的権力との間で対立が生じると、議会構成上かなめ政党という優位な立場を有していても、政権を確立・維持できなくなる。実際、急進党はそういった立場に追い込まれるが、それは通説でいう改革派に傾斜した大統領とCEDAに譲歩して保守化した急進党の対立でなかった。本稿は、実質的に左派政権の継承を行った急進党の政権がそれを快く思わない大統領によって葬り去られ、それによって第二共和国の議会制が機能不全に陥ったという、新たな第二共和国崩壊論を含意している。

第二章 一九三三年選挙と急進党政権の成立

第一節 急進党政権の成立と一九三三年総選挙

一九三一年から継続した共和左派の諸勢力と社会労働党 P.S.O.E の左派政権は、一九三三年の地方選挙や憲法保障院選挙で与党が軒並み敗北したことによって、国民の支持を得られていないことが明らかになった。共和左派の政権維持工作にもかかわらず、首相と閣僚の任免権を有する大統領によって解任された。結局、約二年間継続してきた共和左派と P.S.O.E が連合したアサーニャ内閣は総辞職した。

大統領アルカラ・サモラは政権が左翼に傾斜していたと見なし来たるべき政権が中央に位置することを望んだ。アルカラ・サモラは急進的左派主体の政権から穏健左派主体の政権に交代させることで、議会の解散を回避しようとした。つまり、アルカラ・サモラは、P.S.O.E とでなく、急進党と共和左派とを連合させようとした。急進党は一九三二年十二月に政権から離脱して以来野党の立場にあったが、政権が推進する改革自体に反対であったのでない。急進党は共和国成立時から「全てのスペイン人のための共和国」の実現を唱え、改革の内容よりもその性急さを批判し続けてきた。そこでアルカラ・サモラは、議会多数派を形成し改革を引き継ぐ人物として、急進党党首レルーを首相に任命した。

上から連合形成を強いられたのに過ぎなかったので、第一次レルー政権は成立の時点で既に分裂状態にあった。十月に議会が開会すると政権与党であったにもかかわらず共和左派は内閣に対する不信任案に賛成を投じた。こう

して初めての急進黨首班内閣は一カ月足らずで退陣に追い込まれる。

こうして中道左派連合政権の試みが挫折したようにみえたが、アルカラ・サモラはなお中道派の内閣の成立を望み、レルーと同じく急進黨のマルティネス・バリオを首相に任命した。しかし、このように大統領が中道左派連合政権に固執しても、急進黨首班の内閣が共和左派に受け入れられなかったことは、現議会で中道派による政権運営が不可能であることを意味していた。そこで、新内閣が成立した翌日にアルカラ・サモラは議會を解散した。

こうして始まった一九三三年選挙は、スペイン史上初の民主的選挙であるといえることができる。その理由として第一に、一九三二年と異なり、右派の政党が組織されたことにより、左右が公平な条件で競争が展開された点が挙げられる。前回の選挙は、共和国成立から二か月後に実施されたものであったが、プリモ・デ・リベラ体制期に政党は禁止され、既成の政党が解体されたままであった。共和国成立前から王政打倒を唱えていた共和主義者以外の政治勢力は、組織をもたなかったため、共和国への移行後わずか二か月後に実施された総選挙への準備ができなかったのである。それとは異なり、一九三三年においては、右派も参加の準備が整っており、万全な状態で選挙に臨んだ。第二に、事実上選挙管理内閣としての役割を期待されたマルティネス・バリオ内閣は、公平な競争を求めて、選挙妨害に訴えなかった。前回の選挙は共和国そのものを否定する言動や暴力的行為を扇動する言説の流行などを禁止する共和国防衛法を根拠として、たとえ選挙期間中であっても、非共和主義者と見なされた右派の政治活動は取り締まりの対象となっていた。そして第三に、制度の改正により有権者が大幅に拡大した。一九三二年選挙時には右派支持が予想された女性に投票権が与えられていなかったが、一九三三年選挙時には女性にも投票権が与えられ、有権者は一千万人を突破した。

急進黨は選挙において、左右を両天秤にかけた。全国五七の選挙区で急進黨が他の政党と連合を組んだのは三三

選挙区であり、右に位置する CEDA や農業党と選挙連合を結成したのは十一選挙区であったのに対し、八選挙区で共和行動党や急進社会党の左派政党と連合を形成したからだ。むしろ、多くの選挙区では中道右派の保守党と連合を組んだ。⁽¹⁴⁾ このことから、急進党が協力相手を右派に限定していた訳でなく、むしろ選挙後の情勢を見据え、左右いずれとも手を結ぼうと模索していたと見るべきであろう。

各選挙区での連合形成のパターンを具体的にみると、急進党は勝ち馬に乗るよりもパワーバランスを求めているように思われる。つまり、ある地区で強力な地盤を有する勢力が存在する場合、それに対抗する選挙連合を形成した。例えば、保守の強いトレドでは左派の共和行動党や急進社会党と共通の選挙リストを作成して右派と争ったのに対して、PSOE の大きな支持基盤の全国農業労働者組合 FETT の成員が多いグラナダでは、CEDA と組んで左派に対抗した。

選挙期間中の演説において、左にも右にも閉じこめることなく、選挙結果に応じて急進党の協力相手を決めていくとレルーは述べている。⁽¹⁵⁾ ただし、PSOE と、「急進党と相容れない右派政党」は除くとし、急進党が連立相手として排除する右派政党を特定しなかった。この背景には、選挙終了後には急進党が右派政党と連立政権を形成する可能性が高いと見越していたことが考えられる。急進党はこの選挙において二二五人の候補者を擁立した。レルーは当初、この選挙の結果急進党がおよそ百七十議席を獲得して第一党の地位を確保し、そして第二、第三党の座を左右の政党が手にすることを見込んでいた。そして、急進党が第一党として他の政党に対して優位に立ちつつ、左右に連立相手を切り替えながら政権を運営しようとしていた。⁽¹⁶⁾

第二節 急進党政権の継続

一九三三年十二月七日に、第二回総選挙後の大勢が判明した。選挙後に議会の勢力図が右に大きくスイングした。結成間もないカトリック政党 CEDA や、農業党、そして亡命した国王アルフォンソ十三世を支持するスペイン革新党等から成る右派が二二〇議席を獲得した。これに対し、共和左派や社会労働党が獲得した議席は合計しても百議席にも届かなかった。

この選挙結果は、過去二年間の改革に対する国民の反発を表していた。スペイン国民のほとんどはカトリックであり、政府の推進した急激な政教分離が受け入れられたとは言えない。CEDA はカトリック系政治団体アクシオン・ポプラルを中心に、諸地域の右派の政治団体が連合することによって一九三三年に結成された政党であり、左派政権によって推進されてきた反教権政策の修正を目標として掲げていた。この政党が総選挙において第一党となったことは、左派政権の政策に対するカトリックの強い反発の証左であろう。

急進党もこの左派の後退の影響を強く受けた。つまり、選挙区レベルの連合を集約すれば左右いずれとも等距離であったはずだが、結果的に議席を獲得したのは主に右派と組んだ選挙区であった。そのため党内で左派と結び議員が減り、右派と協力した議員が増えたため、右派が強化されるという意図せざる結果がもたらされた。

しかし、他の共和主義政党が勢力を後退させたのに対して、急進党は共和国成立に関わった政党の中で唯一議席を前回の九三議席から増加させ、第二党の地位を維持した。その結果、急進党は左右いずれに連立相手を求めても議会過半数を確保しうるかなめ政党としての立場を維持したのであった。

一九三三年選挙後に政権を担える政党であるとレルーは確信していた。⁽¹⁷⁾ 彼は十二月五日に出した声

明で、共和左派による議会再解散の動きを非難している。⁽¹⁸⁾ 選挙が民主的に行われた以上、その結果には国民の意思の反映が見出されるので、選挙結果を否定することはできないとし、過去二年間の政策が国民の反発を招いたことをレルーは指摘する。そして彼は、この選挙が「反共和国ではなく反共和主義者を示すものである」ことを認めながらも、「共和主義者が政権を担当しなければならない」と主張した。⁽¹⁹⁾ この発言の意図は、議会に基盤を置かない超然主義内閣の成立を狙った共和左派の試みに反対し、一方で、勝利した右派が政権の座に就くことにも反対している。それは、「右派は多様な勢力の集団であるゆえ、彼らが政権を執ることはできない」からだとしている。⁽²⁰⁾ つまりレルーは左派を批判して、選挙に国民の意思の反映を見よと呼び掛ける一方で、議会第一党となった CEDDA が政権を担当することにも反対していたのである。

そのためレルーは左右いずれかに傾斜する政権の成立は事実上不可能であり、「中道派が政権を執る」ことが望ましいと主張する。これは、急進党政権の実現を呼び掛けることと同義である。多数派による政権が望ましいとする一方で、右派の CEDDA と連合を組んだとしても、彼らに政権を委ねる意思がなく、急進党首班が唯一の選択肢と主張したのである。レルーの主張は単に権力欲から生まれたと見なすべきでない。急進党は共和主義の政党である上、議会第二党であるため議会での勢力も大きい。さらに、急進党が左にも右にも協力を求められることは、選挙時の連合形成からわかる。右派が左派政権の独善性に反発したとしても、急進党が右派を懐柔し体制に組み込む役割を果たさなければならぬというのが、レルーが考える急進党の使命であった。⁽²¹⁾

このような政権戦略の実現には、大統領と議会の双方の支持が必要であった。第一に、首相候補の選出には大統領の意向が強く反映される仕組みになっていた。「大統領は首相を自由に任命・解任する権限を有し、またこれの提案によって閣僚を任命する」と憲法第七五条は規定している。⁽²²⁾ 換言すれば、大統領から政権を担うのにふさわし

い人物として選ばれない限り、何人も首相になることが不可能であった。

つまり、選挙での勝利と政権獲得が直結する訳でなかった。事実、第一党となった CEDA の党首ヒル・ロブレスは首相に指名されなかった。これは、CEDA の共和国に対する姿勢、ヒル・ロブレス自身の姿勢に対して大統領アルカラ・サモラが懐疑的であったためであるというアルカラ・サモラ自身の説明である。CEDA 内における共和国に対する姿勢は三通りに分かれていたと大統領は回想している。第一のグループは明らかな共和国支持派、第二のグループは体制支持が不明確な勢力、第三に明らかな反共和派である。ヒル・ロブレスがこの第三のグループに属していると彼は考えていた。⁽²³⁾ それゆえ、CEDA の指導者ヒル・ロブレスに政権を渡すことを拒否し続けたのである。第二に、大統領から信任されても、その政権の安定性は保証されなかった。憲法第六四条が内閣不信任の規定を設けていたため、⁽²⁴⁾ 議会の過半数以上の支持を確保しない限り、政権の安定性が確保されなかった。このようなアルカラ・サモラ自身が後に加えた説明が本当にその当時の判断の根拠であったが定かでないが、アルカラ・サモラが第一党の党首を首相に任命しないということは、政権の選択肢が著しく狭められることを意味した。共和国憲法の規定上自由な任免権をもっていた大統領にとって、政権の選択肢は、左右の中間にいる急進党に限定されていたといえる。

一九三三年総選挙が引き起こした状況に直面し、有力な会派の意向の聴取が重要であると判断した大統領アルカラ・サモラは、各党派の有力者と会談の場を設けた。大統領は、選挙で勝利した右派ブロック諸政党の党首だけでなく、共和左派や社会主義者とも会い、可能な限り多くの党派の了解の下で政権を発足させようとした。⁽²⁵⁾ それらの意見の最大公約数は、選挙前に大統領自身が望んだのと同じ、中道派政権の誕生に他ならなかった。

「右派はレルーを支持し、レルーが首班でない政権を支持しないであろう」と報じられた通り、⁽²⁶⁾ 個別会談の結果

はレルー政権の誕生を確実なものにした。大統領に対して、共和行動党のアサーニャとPsoedのネグリンのみ即座の議会解散を要求したが、それ以外の指導者たちはレルーの名前を首相候補として推すか、共和主義者によつて構成される安定政権を望むと答えた。いずれにせよ、各会派が出した条件を満たし得る首相候補はレルー以外に考えられなかったのである。ここでアルカラ・サモラは、レルーに政権を任せれば少なくとも議会の継続が可能であると判断した。こうして各党派の有力者との個別の会談を終えた十六日午後、アルカラ・サモラはレルーを再び自邸に招き、首相就任を要請した。

急進党政権は、急進党が議会第一党の地位は得られなかったが、左右双方と協力関係を築ける中間の位置に居ることをアピールした結果、政権の座に就いたのであった。

こうして成立した第二次レルー内閣の閣僚名簿を見ると、急進党は左右の勢力の糾合にある程度成功したことが分かる。選挙直後の発言がどの程度他党にも受け入れられたのかを示している。それぞれ党員としてではなく個人の名目としてではあるが、ガリシア共和左派ORGAのレアンドロ・ピタ・ロメロと、農業党のホセ・マリア・デル・シドの二名が参加した。前者はORGAの連立相手だった共和行動党のアサーニャが急進党政権に対して不支持を表明したことに配慮したために、党の代表ではなく個人の名目で入閣した。また、デル・シドの入閣についてもまだ農業党が共和国支持を表明していなかったため、個人の資格だった。レルーが従来主張していた「共和主義者のみから成る政府」とも、平仄を合わせた。

左派との関係ではたしかに、その連立の幅が限られていた。アサーニャ内閣を構成した政党からの入閣はピタ・ロメロ一名限りであった。しかし、彼が外相として後にバチカンとの交渉に当たったことを考えると、重要な役割が共和左派に割り当てられていたといえる。

十二月二〇日の所信表明演説に、急進黨政權の姿勢が表れていた。⁽²⁷⁾ 第一に、スペインに必要なのは、選挙によって民意が示されるような民主主義である。これが含意しているのは、アサーニヤ政權によつて推進された改革の多くが多くの国民の反発を招いたということである。

第二に、教会を他の団体と同様に扱うことを主張している。これは、カトリックへ歩み寄りを見せたように思えるかもしれないが、この発言は以下のように続いている。「教会を信仰のシンボルとしては見なさない一方で、教会の保有する芸術品に対しては敬意を払う人々が多くいるのだ」と。つまり、レルーもアサーニヤと同様、スペイン国民内で敬虔なカトリックはもはや少数派であるという認識を持っており、過去二年間で推進された教会の政治的影響力を排除する政策を否定する立場には立っていない。むしろこの発言の意図は教会が文化的に価値のある動産を保有している事実の確認にあつた。そして、教会の保有する財産が損なわれなかったためにも、一九三一年五月のように教会や修道院が暴力の対象となる事態を防がねばならないという意思を明らかにしている。だから、「教会に敬意を払う」とは決して反教權政策の方針を見直すことと表明しているのではなく、教会に対する暴力行為を容認しないという姿勢を示しているにすぎない。

第三に教育に言及している。「教会教育に（公教育が）取つて代わることを尊重する。（教会教育が完全廃止される）一月は目前に迫っている。学校を建てる場所も無ければ、備品も無く、聖職者に代わる教員もない。」こう述べた上で、児童の教育の機会が失われることを危惧している。そのため、一時的に教会教育の完全廃止を定めた宗教団体の施行を一時延期すると断言した。ここでもレルーは前政權の政策の否定をしているのではなく、左派政權の施策の問題点を指摘し、それを修正した上で改めて公教育を進めていくとしている。

そして最後に、左右間の争いにおいてどちらの側にも与しないと彼は言明している。この発言の意図は、左右の

イデオロギーの中心に位置する急進党がそれぞれの政治勢力と手を組むことによって体制の安定化を図るという姿勢を表明することにある。だから、カトリック教会の利益代表という、急進党の理念と相容れない主張をしている右派を排除することもなければ、前議会において急進党が批判し続けた左派政党が自分達と協力関係を築くことも否定していない。レルーは「私の望みは、共和主義の場を広げることにある」とした上で、「共和国を尊重し、それに忠誠する者に対しては体制の扉を開きざすことはない」と主張した。

このように訴えたレルー政権は議会の支持を獲得した。一九三三年選挙後の議会構成では、急進党が政権を担当する以外に過半数を確保する共和主義者による政権は誕生しえなかった。過去の改革の継続を提唱しながら、右の政党からも支持された急進党政権は、共和国を安定させる役割が期待されていた。

第三章 急進党政権の宗教政策

この章では、宗教政策に着目して急進党の政権運営の過程を辿る。この政権がカトリック政党CEDAとの連立政権であったことから、急進党はカトリック信徒への譲歩を余儀なくされ、過去二年間の改革に逆行する政策を行ったとされている。しかし、本章で明らかにするように、急進党政権の政策は反教権主義的であり、急進党がCEDAに譲歩したと言えない。

第一節 聖職者への俸給

一八五一年にスペインとバチカンとの間で締結されたコンコルダートは、スペイン政府に対して聖職者への俸給支払いを義務付けていた。これは、カルリスタ戦争の終結後、国家による教会所有地の接収をバチカンが承認する代わりの補償であつた。ところが、一九三一年に第二共和国が成立すると、左派政権は憲法成立から二年後の俸給打ち切りを決定し、スペイン政府の支払い義務を一方的に放棄した。さらに、一九三三年末まで支払いが継続した俸給の金額は引き下げられたものであつた。

そこで、カトリック教会の政治的代理人であるCEDAの党首ヒルロブレスは、スペインとバチカンとの間で無効と合意されない限り、一八五一年のコンコルダートが有効であるという法律論を組み立て俸給の継続を訴えた。⁽²⁹⁾ また、ヒルロブレスは、憲法の規定に独自の解釈を加え、スペインの聖職者の事実上の地位が公務員であるとなせるので、国家に公務員に対する給料の支払い義務がある限り、国家が聖職者への俸給を打ち切るのを不当であると主張した。⁽³⁰⁾

このように、カトリック教会やCEDAが教会の政治的・経済的地位の回復を要求している一方で、急進党もカトリックの経済状況を改善する必要性を認識していた。急進党党首レールは、一九三三年末の選挙で右派へのスイングが生じた原因を教会に対する迫害に見出し、選挙結果をカトリックの不満表明とみなした。このような選挙分析に基づき、レールは政権発足直後から俸給制度の継続の検討を始めた。⁽³¹⁾

しかし、急進党の宗教政策はCEDAと異なる論理を有していた。急進党にとって、俸給継続は激変緩和策に過ぎなかつたのである。カトリックの不満の解消と改革の継続を両立させる必要性から、過去二年の性急な改革路線

を穩健化する必要があつた。

このような方針を打ち出したものの、急進黨自身は反教權的主張を通じて支持を拡大したという結党以来のアイデンティティを維持していた。たしかに、共和国が成立する一九三〇年代になるとかつてのような「神々をやつつけろ。見習僧の顔のヴェールをひつたり、子供をはらませよ」といった過激な主張は影を潜めていた⁽³²⁾。それでもなお党内では、教会の社会的、政治的影響力の排除を求める非暴力的な反教權主義が共和国の基本的理念の一つであるとの認識が共有されていた。このことは、憲法第二六条や宗教団体法に急進黨が賛成票を投じたことによつて示唆されている。つまり急進黨は、反教權主義という基本的原則に則り、一八五一年コンコルダートに規定されている俸給制度を恒久的に維持するつもりはなかつた。

そういった急進黨の宗教政策は、二月一日付のエル・ソル紙に掲載された急進黨案の骨子に示されている。この案では俸給の対象を、一九三一年四月の共和国成立時に五十歳以上であつた聖職者に対象を絞るとしている⁽³⁴⁾。これはそもそも急進黨が、急進黨が全聖職者への俸給の継続を求めていたCEDAと全く異なつた考えを持つていたことを示している。それゆえ、この急進黨案の受け入れにCEDAが躊躇した。

ところが二月下旬にCEDAは急進黨案に対して譲歩を示した。急進黨案に対するCEDA以外の党派の反応がこの背景にあつた。俸給制度の復活を明記したこの法案に対して右派が不満を示したのみならず、左派からは制度の存続に対する反対意見が示されており、急進黨による法案は廃案に追い込まれる公算が高まつていたのである。急進黨案の廃案は、聖職者への救済措置が何もとられないことを意味した。こうした最悪の事態を危惧し、CEDAは「我々が非妥協的姿勢をやめなければ、法案が廃案になってしまう」と判断を下したのである⁽³⁵⁾。急進黨はCEDAに對して、俸給制度の即時撤廃を回避したいのであれば、減額を受け入れざるを得ない状況に追い込んでいたのであ

る。

最終的に急進党が議会に提出した案は、CEDA の不満にもかかわらず、俸給制度の削減と廃止を推進したものと捉えることができる。法案の骨子は以下の通りであった。⁽³⁶⁾ 一九三一年四月十一日時点で聖職者であった者に対して、一九三一年から三三年まで聖職者に支払われていた金額の三分の二の金額を支払う。ただし、年間七千ペセタ以上の寄付金を受け取っている者は除外する。この制度に割く予算は年間千六百万ペセタに限定する。そして、一人当たりに支払われる年間の俸給は最高で二千ペセタとする。それでも、予算の制約上満額が支払われない聖職者が出てくる。受給者が死亡するなどして欠員が出た際に初めて、満額受給していない者に対する支払いに補填される。以上が法案の骨子であった。三月十七日付のエル・ソル紙によると、急進黨案に基づいて聖職者に対する俸給制度が復活した場合、必要な金額の総計は、二千三百二十万七四八〇ペセタである。⁽³⁸⁾ しかし、急進黨はこの制度に対して予算千六百万ペセタしか計上しておらず、必要とされる金額との間に約七百二十万ペセタの差があった。急進黨の法案通り聖職者一人が年二千ペセタを俸給として受け取るとするならば、対象となる聖職者が約一万二千人もいるのに対し、八千人にしか俸給が満額支給されないことになる。つまり、急進黨が設計した俸給制度を割り当てられた予算に基づいて運用した場合、聖職者に対する満額支払いが対象者全員への俸給支払いのいずれかが必ず不可能になる仕組みであった。

俸給の復活は、過去二年の改革に逆行しているように見える。しかし、法案と予算を組み合わせると、予算が制度の要求する以上に低く抑えられていることと、俸給制度の廃止を将来的に見据えていることが含意されている。また、急進黨政権が俸給の支払い対象を共和国成立時に四〇歳以上であった者に限定し、それ以下の年齢の者への支払いを拒否したことは、急進黨が俸給制度の段階的廃止への道筋を整えようとしたといえよう。急進黨の狙

いは、最終的に俸給を廃止することであつたと見るべきであろう。左派政権が、共和国成立から二年余りの短い期間で教会の国家財政への依存を断ち切るという性急な行動に出たのに対して、急進党政権は教会に対する経済的支援を漸進的に引き下げることで、教会の国家への依存を解消しようとしたと考えられる。こうした急進党の宗教政策は、急進党が右派の歓心を買おうとしたという従前のイメージと大きく異なる。

四月四日に政府は議会審議を打ち切り、政府がギロチンと称する強行採決をとつた結果、賛成多数で法案が成立した。俸給制度の復活という、急進党に対して求めていた政策が一つ実現したことから、CEDAがこの決定に満足したと見なす研究が多く見られる⁽³⁹⁾。しかし、最終的に可決に至つた急進黨案が、一九三一年時よりも低い俸給額にとどめられており、CEDAの要求と隔たつたものであつた。俸給額の三割削減を打ち出した急進黨案に対して、元々CEDAは聖職者への俸給制度に対して二千万ペセタ以上の予算を要求して⁽⁴⁰⁾いた。また、三月二十三日付のエル・ソル紙には、「急進黨の方式に満足するのではないが、政権案に賛成する」という記事が掲載されている⁽⁴¹⁾。これがCEDAの内部に急進黨案に対する反発があつたことを示唆しているとすれば、急進黨がギロチンの行使に訴えたのは、CEDAの異論を封じるためであつたと見るべきである。

第二節 教育政策

急進党政権が左派政権の路線を継承したことを示すもう一つの事例として、急進党政権による教育政策が挙げられる。本節では、左派政権による教育政策の方針と、その帰結を確認した上で、公学校の建設件数、公共教育予算のデータを基に急進党政権による教育政策を検討する。

一九三三年まで続いた左派政権の教育政策の方針は、共和国憲法や一九三三年五月に制定された宗教団体法に示されている。重要なのは、教会による教育への介入を封じる共和国政府の姿勢が窺われる点である。例えば、憲法第二六条では宗教団体による教育の禁止が明記されているが、当時のスペインの人口の九割以上がカトリックであったため、この「宗教団体」は事実上カトリック教会を意味していた。また、宗教団体法は教会学校の完全閉鎖を規定し、その期限を一九三三年末とした。

左派政権は公教育への完全移行を急いだ。政府の学校建設計画によると、共和国が成立した一九三一年当時、スペイン全国に公共学校が約三万三千件あったが、政府はさらに二七一五一件の学校の建設が必要であると計上し、これを建設目標とした。政府はこの目標の達成のために、一九三一年度から五年間、毎年五千件の学校を建設する計画を打ち上げた。政府は目標である約二万七千件を、毎年五千件の学校新設で達成するとしていたので、一九三六年頃を目途に公教育への移行を完了しようとしていたと推測される。

ところが、政府目標と宗教団体法の規定に矛盾があり、三三年までに教会学校を閉鎖するという左派政権の決定が性急であった。宗教団体法で三三年末にまでに教会学校を閉鎖すると定めたのに対し、政府の計画ではこのときまでに公学校の建設を完了させることを想定していなかった。つまり、左派政権は教会と教育を切り離すという原則のために、現状の整備状況を無視していたのである。

実際、左派政権時代の学校建設数は、急進党政権期と比較して多い訳でない。三三年は共和国期において最大の建設件数を記録しているが、その年でさえ建設件数は二三三一件であり、五千件という年間目標の半数にも達していない。さらに左派政権期の三年間の件数を合計してもこの目標を達成していない。⁽⁴⁴⁾したがって、左派政権の打ち出した公教育への完全移行準備は不十分であっただけでなく、それさえも計画通りに進行しなかったのである。

それでは急進党政権期の教育政策はどうだったであろうか。レルーは所信表明演説で、急進党政権が左派政権の教育政策の方針を受け継ぐと言明した。彼の指摘した、左派政権の政策によってもたらされた混乱とは、学校建設の停滞と教会教育の廃止が重なることによって引き起こされた状況を指しているのであろう。レルーは、幼年時に男女共学の公教育を受けた経緯⁽⁴⁵⁾があり、共和国の教育理念を体現した人物といえるビジャロボスを公共教育大臣に任命した。ビジャロボス教育相が打ち出した解決策は、教会学校の放任しつつ、学校建設を推進することであった。このことにより、左派政権の教育政策によって生じた混乱を和らげると同時に、左派政権の政策に対する右派の反発を弱める意図が見て取れる⁽⁴⁶⁾。

しかし、教会学校の放任は決して右派への譲歩を意味するのではなく、あくまで暫定的措置に過ぎないと見るべきである。なぜなら、レルーは所信表明演説で、宗教団体の廃止でなく、施行の延期を主張したからである⁽⁴⁷⁾。この法律に則るならば、政府は教会学校を三三年までに全て閉鎖しなければならなかった。この法が効力を有する限り、教会学校の放任という非常的措置をとることは出来ないが、一方で、この法が教育を混乱させる原因となっている。そこで、宗教団体の法の施行を延期することにより、急進党政権は左派の世俗化路線を否定することなく、教会学校を教育施設として機能させ続けることが可能になった。

それでは公教育についての予算的な裏付けはどうであっただろうか。公共教育省の予算は、共和国成立以来一貫して増加している。特に、一九三四年時予算における公共教育省予算⁽⁴⁸⁾は、国家予算全体に対して教育予算が占める割合が約七%と共和国期を通して最も高い。たしかに、一九三五年の教育予算が占める全体に対する割合は前年に比して減少している。しかし、もし急進党政権が公教育への移行を停止しようとしたならば、一九三四年以降の公共教育省予算は減少するだろう。ところが、公共教育省の予算は一九三六年まで増額し続けた。

急進党政権の教育政策をみても、左派政権の改革路線からの断絶は見られない。たしかに、本稿で提示したデータは、急進党政権の教育政策を検討するには不十分であるかも知れない。しかしながら、データが限定されているとはいえ、急進党政権の成立によって左派からの方針転換が図られたことを読み取ることが出来ない。したがって急進党政権の教育政策は、左派政権の路線を引き継ぎつつも、世俗化を急いだ左派政権の政策を緩和し、政策に現実味を持たせようとしたといえる。

第三節 コンコルダート交渉

議会の内外において共和国に賛成しないカトリックが一定の層を占めていたことが、共和国に対する支持・不支持を明確にしないCEDAが一九三三年選挙の結果第一党になったことから推測される。共和左派政権から急進党政権への政権交代が、反教権政策の撤廃に繋がらず、カトリックの多くは依然共和国への支持を明らかにしなかった。しかし、共和国に対する姿勢が曖昧であっても、カトリック教徒が共和国を明確に敵視していた訳でない。そこで、コンコルダート交渉が政治課題として浮かび上がった。バチカンと交渉を行い共和国への支持が得られたならば、共和国が安定へ向かうだろうと急進党政権が判断したためである。

バチカンとの交渉に当たる駐バチカン大使には、第二次レルー内閣で外務大臣の座に就いたレアンドロ・ピタロメロが就任した。彼の出自はガリシアの地域主義政党ORCAであり、共和左派と近い関係にあった。首相アレハンドロ・レルーを始めとする急進党の有力者が彼を推薦した。コンコルダート交渉に際して急進党政権は、CEDAを導入させず、共和主義者がバチカンとの合意を取り付けることを急進党は重視したのである。

バチカンとの交渉から排除されたCEDAが、交渉を妨害したり、主導権を奪おうとしたりはせず、むしろ事態を静観する姿勢を示した。党首ヒル・ロブレスはラ・ルス紙のインタビューにおいて、「CEDAは交渉に加わらないが、もし成立したらそれに従うほかはない」と述べている。⁽⁴⁹⁾この発言は、急進党政権とバチカンとの間で何らかの協定が成立した際には共和国支持を明確にする用意があることを暗示していた。

CEDAからの介入を防ぎ、政権内での意見を反教権に統一することに成功した急進党政権は、バチカンとの交渉の行方を楽観視していた。たしかにスペイン政府はコンコルダート交渉が難航する可能性も考慮していたが、たとえコンコルダートの締結に至らなくても、両者間の妥協点を探ることで、暫定協定<modus vivendi>を成立させることは現実的であるとみていた。新聞紙ラ・エポカによると、第一次世界大戦後に成立した共和国の多くはバチカンとの間でコンコルダートの締結に至らなかったが、代わりに暫定協定を締結していた。⁽⁵⁰⁾これらの新興国ではキリスト教の国教としての地位が否定されており、また、公教育化も進行していた。つまり、バチカンは暫定協定を締結することでそれぞれの国家における政教分離を承認していたのである。スペインもこれらの事例に倣い、暫定協定によって政教分離を承認させる可能性に期待していた。⁽⁵¹⁾

一九三四年五月、外相がローマに向けて出発する直前に、レルー首相は「コンコルダートではなく暫定協定をバチカンと結ぶのである」と述べたが、バチカンとの交渉のために用意されたスペイン側の暫定協定案を見ると、どの項目にも、反教権的立法の改正や廃止を示唆するものがなかった。急進党政権は、政教分離の原則を捨てず、バチカンに対して実質的に譲歩するどころか、むしろバチカンに対して共和国成立以降の一連の宗教政策の承認を求めたというべきであろう。

暫定協定案の第一項は「教会の内外における宗教的活動の自由の保障」とある。宗教的行事が左派政党の支持者

の暴力によって妨害されていたことを考えると、急進党の言う「自由の保障」とは、このような妨害行為を取り締まり、行事が無事に行える環境を整備するという意味に過ぎなかったというべきであろう。ルールがかつて述べた「社会的平和」の実現⁽⁵⁵⁾という目標と照らせば、この発言は急進党政権が治安維持に尽力することを再確認するに過ぎない。そういった政府の基本的機能を掲げたに過ぎないので、第一項が教会に対する譲歩を示しているとは解釈しがたいであろう。

暫定協定案の第六項が、教会の経済活動に関連している。第六項は「営利目的でない活動に用いられる教会の建物に対する免税」とあるが、急進党政権が教会の営利目的の活動を事実上認めた訳でない。というのも、共和国憲法や宗教団体法は、教会が経済的利益を目的として活動に従事することを禁じていた。だから、第六項によって急進党政権が教会の営利活動を認めたという解釈はしがたい。

第十項は「教育に関する暫定的措置」とあり、教育に言及している。この臨時措置とは、先述のレールの所信表明⁽⁵⁶⁾から推測するに、宗教団体法の施行延期のことであると考えられる。すでに述べたように、この法の延期は教会が運営する学校の恒久的な合法化を保障したものでなく、公学校への完全移行の準備が整うまでの暫定措置に過ぎなかった。

急進党政権は暫定協定案の第十一項で、教会に対して葬儀と埋葬の自由を認めている。第十一項は、急進党政権が葬儀や埋葬を通じた収入確保を営利目的とみなさず、宗教的目的と捉える姿勢を明記したものと見ることができ。憲法も暫定協定案も、教会の宗教的活動の自由を依然保障しているので、葬儀や埋葬を引き続き協会が独占的に行うことが許されたならば、実質的な収入源となったといえよう。この提案が、急進党政権による実質的に唯一の妥協であったといえる。

これらの項目を総合すると、急進党政権は教会の役割を宗教的行事と慈善活動の枠内に収めようとし、また、教育をはじめとする権限を教会から国家へと移すことでスペインの世俗化を推進しようとしたというべきである。

バチカン側は、一九三四年七月末に、最低限の条件として以下の要求を行った。教会婚に対して市民婚と同等の法的効果を持たせること、教育の自由、公教育で教会の教義を教える授業を開講すること、教会資産の国有化に対する国家の補償の四点である。⁽⁵⁷⁾

しかしバチカン側が示した条件はいずれも急進党政権にとって受け入れられないものであった。第一の教会婚の法的効果については、レルーに代わって急進党政権の首相の座についていたサンペールがピタロロに対して譲歩を禁じる旨の訓令を発した。⁽⁵⁸⁾ さらに急進党政権は、第二の教育の自由と、第三の教会の教義を教える授業の開講の要求を呑むことが出来なかった。そして第四の点は、憲法第二六条の規定に反する恐れがあった。⁽⁵⁹⁾

結局急進党政権はバチカンに対してゼロ回答を示したことになる。急進党は、通説的なイメージと異なり、バチカンが共和国初期の反教権政策の修正を求めても、その要求の全てを拒否し、むしろバチカンの譲歩が必要という態度を崩さなかった。当然、ギブ・アンド・テイクの態度をとらなかった急進党政権がバチカンから合意を取り付けることはなかった。結局バチカン側は一九三五年三月に、交渉の打ち切りをスペイン政府に正式に告知した。⁽⁶⁰⁾

このようにして、急進党政権は対バチカン交渉を失敗に終えた。

第四節 憲法改正の試み

対バチカン交渉が挫折したことで、後に宗教政策で争点となったのは憲法の改正問題であった。議會を主導し、

憲法改正に対して消極的な姿勢を取り続けた急進党と、憲法改正を主張していた大統領アルカラ・サモラとの間に改正を巡る争いが生じる。

これまでスペイン第二共和国における憲法改正論は、CEDAによつて提起されたものと見なす議論が一般的であった。これによると、CEDAがオーストリアのドルフス体制に倣つたコーポラティズム国家に共和国を転換させようと目論んでいたとされている⁽⁶¹⁾。しかし、憲法改正を主導したのは政教分離に反対してサン・セバ스티アン協定から離脱したアルカラ・サモラ大統領であつた⁽⁶²⁾。大統領の要求に対して急進党政権では共和自由民主党のホアキン・ドウアルデ公共事業大臣が半年間に亘つて憲法改正について検討することとなつた。

しかし、急進党の内部では、憲法改正に対して慎重な意見が強かつた。例えば、共和国成立以前からレルーに従つてきたラファエル・ゲラ・デル・リオは次のように述べている。「憲法改正は確かに必要かもしれない。しかし、それはあくまで部分的な改正にとどめるべきである。自分は、「改正されるとみられる」憲法二六条が教会に対する迫害を象徴しているとは思えない。それに、この条文が教会を攻撃するものであるとも思えない。この規定の存在にもかかわらず教会は教育機関として機能し続けているからだ。実際の所、この条項は教会が権力を強めすぎないための脅し程度のものでしかない。」⁽⁶³⁾そして、急進党内部には彼の意見に同調する者が多いと記事に付記されている⁽⁶⁴⁾。たしかに急進党政権下で、憲法二六条が形骸化したかも知れないが、彼は、その点を逆手にとつて、条文が実質的に効力を有していないゆえ、改正の必要性がないことを指摘したといえよう。

また、急進党政権が全体として憲法改正への意欲を示していた訳でない⁽⁶⁵⁾。レルー自身も、「閣僚全員に憲法改正に対して賛成するよう義務付けようと思つていない」という発言を見れば、憲法改正に対して積極的でなかつたと考えられる。

ドゥアルデは検討の結果、憲法の全条文の三分の一強にあたる、四七の条文について改正すべきだという結論に至った。ただし、この大半は上院設立に伴って生じる、国会や大統領の権能との間の齟齬を解消するための微調整であつたので、条文の数だけでその改正の影響を測ることができない。たしかに宗教と関連する第二六条、二七条、四八条の改正も提案された。改正の必要性は閣議によつて承認され、その旨が同年七月五日に議會に提出された。レルー首相は演説で、憲法改正の必要性について説明した。⁽⁶⁶⁾しかし、このレルーの演説は、どのように改正すべきかを議會に委ね、その改正案を作成する委員会の設置を求める提案に過ぎないものであつた。

レルーは憲法第二六条と第二七条を改正する根拠を四点挙げた。それは、「コンコルダートの交渉及び承認に関する規定が欠如していること、（宗教に関する法の）例外規定が曖昧であること、またいくつかの規定が柔軟性を欠いていること、そして、憲法で定めることと通常法で定める事柄を区別することの利便性」であつた。

急進黨政權が対バチカン交渉の再開を視野に入れていることは明らかであつた。レルーは第二六条や二七条を改正する根拠として、「コンコルダートの交渉及び承認に関する規定が欠如していること」を挙げたからだ。しかし、急進黨政權がバチカンに対して譲歩しうる点は何であつたのであろうか。たしかに、いくつかの規定に柔軟性を持たせることも可能であつたかも知れないし、通常法で規定される点ならば譲歩も可能であつたかもしれない。ただし、レルーは、スペインにおける国教の存在を否定した第三条の改正をすべきでないと断言した。なぜならレルーによると、第三条は共和国の根幹であるからだ。そうなると、レルーは政教分離を前提として、すでに実質的に妥協点を探った聖職者への給与などの点で教会への譲歩を図つたと見ることもできよう。

教育に関する条項である第四八条についてはこう述べている。「国家は教育権を放棄することはない。家族・社会の持つ個人的な教育権を認めないのではない。だからといって、国家の有する教育の監督権を放棄することも無

い」と。つまり、世俗の公教育という原則を明確に維持しており、「家族や社会の個人的権利」を認めていることで、教会や修道会の学校を容認するが、それに対しても一定の国家の監督権を確保することを明らかにしている。すでに触れた教会・修道会による学校の容認を継続しながらも、譲歩をそこにとどめる姿勢を改めて示しているといえよう。

レルーの演説からうかがわれることは、カトリック再国教化を否定することであり、二六条をはじめとする宗教条項の改正を示唆していても、CEDAが求めたとされるような宗教政策の転換を予想させるものでない。レルーはこのような目標を据えて、憲法改正案の作成作業に左右の幅広い政治勢力からの参加を求めた。しかし、憲法改正作業に着手することは不可能であった。そもそも改正提案が可決するには全議席の三分の二の賛成が必要とされたが、急進党政権を構成する全政党の議席を合わせてもそれに必要な議席数には届かなかったただでなく左派の諸政党が反対した。そのため、改正作業に必要な委員会が左派を欠いたまま設置されただけで、憲法改正は実質的に一歩も進まなかった。

憲法改正の試みの失敗は、急進党政権の行き詰まりを意味した。アルカラ・サモラ大統領と異なり、急進党は終始、憲法改正に対して積極的でなかった。憲法改正という目標がその入り口で挫折したことがアルカラ・サモラ大統領と、急進党との溝を拡げた大きな要因であったといえよう。

第四章 急進党の解体

一九三五年九月、アルカラ・サモラ大統領はレルーを更迭し、急進党を政権から排除した。レルー政権を構成

していた他の三政党の党首を後任首相に任命せず、レルーの後任に当時無所属の議員で、かつて王政復古期にガルシア・プリエト内閣の拡張として共にしたホアキン・チャパリエタを選んだ。自分に近い人物を首相にすることで政治の主導権を握ろうとしたと思われる。

その後はチャパリエタを首班とする政権が二度成立したが、いずれも短命に終わった。その彼に続いて首相に任命されたのは、議員の資格を持たないマヌエル・ボルテラであった。第一党のCEDAからも第二党の急進党からも誰も入閣しなかったボルテラ政権は、議会に基盤を置かない超然主義内閣であった。この政権は大統領アルカラ・サモラが急進党に代わる中道政権を作り出そうとした試みの一環である。そのため、大統領はボルテラを党首とする新政党「中央党」の設立のために、政党組織が整うまで議会を停会したまま、解散総選挙を先延ばしを目論んだ。しかしながら、左右の一致した即時解散要求に最終的に押し切られて議会が解散された。

レルーの退陣後、急進党内部では分裂が生じた。大統領からの支持を失ったことで、急進党は議会において主導権を握れなくなった。こうした中央での影響力の喪失は地方にも波及し、地方組織も統制が失れてしまった。

下野後に生じた急進党の急速な勢力の減退は、選挙区レベルでも提携相手を失わせることになった。一九三六年総選挙は過去二回の総選挙と異なり、急進党の候補者は、右派の選挙リストの末席に加えられたものを除き、他党との連立ができなかった。

第一回第二回総選挙と一貫して急進党が圧倒的強さを誇っていた選挙区であるバレンシアとセビージャをみてみよう。いずれも急進党の地方支部の強い地域であった。前者はプラスコイバニェスが設立し、急進党に合流した独立共和主義連合⁽⁶⁷⁾の拠点であり、後者は急進党の副党首マルティネス・バリオの牙城であった。いずれの選挙区から選出された議員も、急進党内部では左派の位置を占めていた。

しかし、マルティネス・バリオは一九三四年に急進黨を離脱し、それにセビージャから選出された議員も追隨したため、急進黨はセビージャにおける基盤を失った。また、バレンシア支部はマルティネス・バリオの離黨に同調しなかったものの、一九三五年末には急進黨を離脱している。つまり、急進黨は一九三六年選挙時点で二つの牙城を失っていたのである。

党組織の解体が進んでいたことは、候補者の減少からも推測される。一九三一年に急進黨から立候補したのは約二一〇人であり、一九三三年総選挙では急進黨は二二五人の候補を擁立したのに対して、一九三六年選挙での候補者はわずか七八人であった。前回の一九三三年総選挙と比べると、候補者は三分の一にまで減少したことになる。この七八人のうち、一九三三年議会において議員であったのは三十人であった。

一九三三年総選挙時に急進黨が勝利を収めた選挙区は、カセレス、カステリオン、グラナダ、マラガ、ポンテベドラ、サンタ・クルス・デ・テネリフェ、バレンシア（都市）、バレンシア（県）であった。ところが、カセレスとカステリオン以外の選挙区では急進黨候補者は姿を消した。すでに急進黨の影響力が失われていたために、出馬が見送られたのであろう。

現職候補が、減少していたにしても、三〇名いたにもかかわらず、急進黨が最終的に得た議席はわずか四議席であり、急進黨党首レルーですら落選した。当初は第一回投票における急進黨の獲得議席は九であったが、その内五人はその結果に落胆し、他の政党へと所属を移した。レルーは、今回も左右の勢力に合流を呼び掛けたが拒絶され、ほぼ単独で選挙戦を戦うことを強いられため、芳しい選挙結果はもたらされなかった。前回の議会第二党から一気に泡沫政党にまでその地位を落とした急進黨は一九三六年二月以降完全に影響力を失うこととなった。

終章 今後の課題

本稿では、スペイン第二共和国の政党システムにおいて左右の中間に位置した急進党をかなめ政党と捉え、宗教政策に焦点を当てて政権の政策位置を分析してきた。急進党は、かなめ政党の位置にいたために、連立相手であった CEDA に対して必ずしも政策で譲歩する必要がなく、むしろ自党の独自の政策に沿って CEDA から譲歩を勝ち取り、政権の主導を握っていたといえる。このように、急進党は、議会内において優位な地位を占めて、その政権に右への転換を行ったというよりも、それまでの左翼政権の政策を継承することができた。この急進党政権の崩壊は、議会内の遠心化だけでなく、大統領という本来議会の政党間から中立的である権力によって議会制の通常の政党間対立のメカニズムが歪められると、かなめ政党であっても、政治的影響力を失ってしまうことになったのである。

もっとも、かなめ政党急進党と大統領アルカラ・サモラとの関係は宗教政策以外の側面にもまたがっている。両者の間で対立が生じたのは、憲法改正を巡る問題だけでない。その中には、一九三三年に元治安警察隊の長官サンフルホが引き起こしたクーデタ未遂事件の首謀者らへの恩赦を巡るもの、一九三四年十月に発生した左翼による全国規模での武装蜂起への対応がある。こういった事件を巡り急進党政権と大統領との間に対立が生じ、引き続き急進党が政権を率いるものの、首相の辞任という結果をもたらす事態も発生した。こういった中立的権力と議会勢力の関係は、さらに多くの政策課題や政治対立で検討を要するであろう。

また、急進党の退陣が共和国そのものの崩壊と同値でない。急進党の下野後の一九三六年選挙後でも議会におい

て過半数を占める政権が成立しなかったことは、急進党が連合政権樹立に必要な存在であったことを意味している。しかし、議会における連合ゲームからだけでは、社会秩序の解体と街頭の政治の拡大を説明することができないであろう。とりわけ、かなめ政党の消滅から民主制の解体へ至るメカニズムには治安維持を担う強制装置の解体過程の分析が不可欠であろう。リンスの崩壊論が示唆するように、政治権力やレジームに対する社会的な合意すなわち正統性の調達が第二共和国に欠落していたのかも知れない。しかし、これらのことは、本稿の射程を超えており、今後改めて検討しなければならない。

参考文献

一次資料

欧文文献

- Alcalá Zamora, Niceto, *Memorias*, (Barcelona: Editorial Planeta, 1977) .
Chapaprieta, Joaquín, *La Paz fue Pisible*, (Barcelona: Ariel, 1971) .
Gil Robles, José María, *No fue Posible la Paz*, (Barcelona: Ariel, 1968) .
Lerroux García, Alejandro, *La Pequeña Historia de España 1930-1936*, (Barcelona: Editorial Mitre, 1985) .
Martínez Barrio, Diego, *Memorias*, (Barcelona: Editorial Planeta, 1983) .

新聞

- Crónica*
El Heraldo de Madrid
El Siglo Futuro
El Sol
La Época
La Libertad

La Luz

La Voz

二次資料

邦文文献

- 楠貞義 他『スペイン現代史 模索と挑戦の120年』大修館書店、1999。
- 篠原一 編『連合政治―デモクラシーの安定をもとめて―』岩波現代選書、1984。
- 篠原一『ヨーロッパの政治歴史政治学試論』東京大学出版会、1986。
- 関哲行・立石博高・中塚次郎編『スペイン史2―近現代・地域からの視座―』(世界歴史大系) 山川出版社、2008。
- 若松隆『内戦への道』未来社、1986。
- ジョヴァンニ・サルトリ『現代政党学 政党システム論の分析枠組み〔普及版〕』(岡澤憲美、川野秀之 訳) 早稲田大学出版部、2000。(原書名: *Parties and Party Systems, Volume I*, London, Cambridge University Press, 1976.)
- スタンリー・ペイン『スペイン革命史』(山内明 訳) 平凡社、1970。(原書名: *The Spanish Revolution*, New York: Norton, 1970.)
- ヒュー・トマス『スペイン市民戦争』(都築忠七 訳) みすず書房、1962。(原書名: *The Spanish Civil War*, London: Eyre&Spottiswoode, 1961.)

欧文文献

- Álvarez Tardío, Manuel, *Anticlericalismo y libertad de conciencia. Política y religión en la Segunda República Española (1931-1936)*, Madrid: Centro de Estudios Políticos y Constitucionales, 2002.
- Álvarez Tardío, Manuel, ed., *Nuevos Estudios Sobre la Cultura Políticas en la II República Española 1931-1936*, Madrid: Librería-Editorial Dykinson, 2012.
- Álvarez Tardío, Manuel, del Rey Reguillo, Fernando, eds., *The Spanish Republic Revisited*, Eastbourne, UK: Sussex Academic Press, 2012.
- Gil Pecharromán, Julio, *Niceto Alcalá Zamora. Un liberal en la encrucijada*, Madrid: Editorial Síntesis, 2005.
- González Ares, José Agustín, *Leyes Constitucionales Españolas (1808-1978)*, Santiago de Compostela: Andavira Editora, 1999.

- Jackson, Gabriel, *La República Española y la Guerra Civil*, Barcelona: Crítica, 2010.
- Linz, Juan J., *The Breakdown of Democratic Regimes Crisis, Breakdown, & Reequilibration*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1978.
- Linz, Juan J., Stepan, Alfred, eds., *The Breakdown of Democratic Regimes Europe*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1978.
- Payne, Stanley G., *Spanish Catholicism*, Madison: The University of Wisconsin Press, 1984.
- Payne, Stanley G., *Spain's First Democracy The Second Republic, 1931–1936*, Madison: The University of Wisconsin Press, 1993.
- Payne, Stanley G., *The Collapse of the Spanish Republic, 1933–1936: Origins of the Civil War*, New Haven: The Yale University Press, 2006.
- Pérez Galán, Mariano, *La enseñanza en la Segunda República Española*, Madrid: Edicusa, 1977.
- Preston, Paul, *The Coming of the Spanish Civil War, Reform, Reaction and Revolution in The Second Republic Second Edition*, New York: Routledge, 1994.
- Raúl Canosa, Juan José, eds., *El Constitucionalismo Frustrado*, Madrid: Dykinson, 2014.
- Redondo Gálvez, Gonzalo, *Historia de la iglesia en España 1931–1939*, Madrid: Ediciones Rialp, 1993.
- Robinson, Richard, *The Origins of Franco's Spain*, Pittsburgh: The University of Pittsburgh Press, 1970.
- Ruiz Manjón, Octavio, *El Partido Republicano Radical 1908–1936*, Madrid: Tebas, 1976.
- Sanchez, José M., *Reform and Reaction: The Politico-Religious Background of the Spanish Civil War*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1964.
- Townson, Nigel, *The Crisis of Democracy in Spain*, Brighton, UK: Sussex Academic Press, 2000.
- Villa García, Roberto, *La República en las urnas. El despertar de la democracia en España*, Madrid: Marcial Pons, 2011.

図表 1931 年 1933 年 1936 年 総選挙結果

Linz, Juan J., “From Great Hopes to Civil War: The Breakdown of Democracy in Spain” , in Linz, Juan J., Stepan, Alfred, eds., *The Breakdown of Democratic Regimes:Europe*, (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1978.), pp.146-147 を基に作成。

	1931 年	1933 年	1936 年
サンディカリスト			1
マルクス主義者統一ブロック			1
共産党		1	17
PSOE (社会労働党)	114	59	100
アスケーラ	37	22	36
共和行動党	31	5	
共和主義左翼			87
ORGA	18	3	
急進社会党独立派	2	2	
急進社会党	55	1	
共和主義同盟			38
連邦党	13	1	
進歩党	8	3	6
共和国奉仕団	13		
保守党		16	3
共和主義右派	14		
共和自由民主	2	10	
急進黨	89	102	4
中央党			16
リーガ	4	26	12
バスク民族主義党		12	10
バスク・ナバーラ	15		
独立右派	18	13	15
農業党	24	32	12
国民行動	5		
CEDA		115	88
スペイン革新党	2	15	
国民ブロック			13
伝統派	2	21	9
ナショナリスト		1	
ファランヘ		1	
無所属	3	5	2
計	469	466	471

- (1) Payne, Stanley G., *The Collapse of the Spanish Republic, 1933-1936: Origins of the Civil War*, (New Haven: The Yale University Press, 2006.), p.339.
- (2) すなわち、チェロ・スロウマキアのように、ドイツに併合される形で終焉を迎えた政治体制を除く。
- (3) Linz, Juan J., Stepan, Alfred, eds., *The Breakdown of Democratic Regimes Europe*, (Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1978.) や戦間期ヨーロッパにおける民主制崩壊の事例分析がなれている。
- (4) Parejo Fernández, José Antonio, "The Mutation of Falangism, 1934-1936", in Álvarez Tardío, Manuel, del Rey Reguillo, Fernando, eds., *The Spanish Republic Revisited* (Eastbourne, UK: Sussex Academic Press, 2012.), pp.132-151. は、本文中に掲げた定説に対して、フアン・ペレロが内戦前から一定の社会的な支持を得ていたと主張する。
- (5) Ranzato, Gabriele, "The Republican Left and Defense of Democracy, 1934-1936", in Álvarez Tardío, Manuel, del Rey Reguillo, Fernando, eds., *ob.cit.*, pp.80-96.
- (6) Álvarez Tardío, Manuel, del Rey Reguillo, Fernando, eds., *ob.cit.*
- (7) 篠原 一 編『連合政治ーデモクラシーの安定をもつてー』（岩波現代選書、1984）、1-65頁。
- (8) ショヴァンニ・サルトリ 『現代政党学 政党システム論の分析枠組み【普及版】』（岡澤憲実、川野秀之 訳）、（早稲田大学出版部、2000年）、233頁。
- (9) ホール・ブレンストン『スペイン内戦 包囲された共和国 1936-1939』（宮本嶺夫 訳）、（明石書店 2009）、（原書名：The Spanish Civil War, Reaction, Revolution and Revenge, Harper Perennial, 2006.）など。
- (10) Townson, Nigel, *The Crisis of Democracy in Spain*, (Brighton, UK: Sussex Academic Press, 2000.).
- (11) Robinson, Richard R., *The Origins of Franco's Spain*, (Pittsburgh: The University of Pittsburgh Press, 1970.), p.157.
- (12) Sánchez, José M., *Reform and Reaction. The Politico-Religious Background of the Spanish Civil War*, (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1964.), p.167.
- (13) Townson, Nigel, *ob.cit.*
- (14) Ruiz Manjón, Octavio, *El Partido Republicano Radical 1908-1936*, (Madrid: Tebas, 1976.), p.398.
- (15) Ruiz Manjón, Octavio, *ob.cit.*, p.398.
- (16) Townson, Nigel, *ob.cit.*, p.184.
- (17) Lleroux García, Alejandro, *La pequeña historia de España 1930-1936*, (Barcelona: Editorial Mire, 1985.), pp.143-144.
- (18) *El Sol*, 6 de diciembre de 1933. 選挙結果の判明直後、共和国初期の左派政権において首相を務めたアサーニャらが大統領

領アルカラリサモーラや首相マルティネスバリオに対し、選挙の無効と共和左派による超然内閣の成立を訴えていた。この過程は Ranzato, Gabriele, "The Left Republicans and Liberal Democracy", in Álvarez Tardío, Manuel, del Rey Regullio, Fernando, eds., *ob. cit.*, pp. 80-96, に詳しい。

- (19) *El Sol*, 6 de diciembre de 1933.
- (20) *El Sol*, 6 de diciembre de 1933.
- (21) Lerroux García, Alejandro, *ob. cit.*, p. 210-212.
- (22) 憲法の条文は González Ares, José Augustín, *Leyes constitucionales españolas (1808-1978)* (Madrid: Centro de Estudios Políticos y Constitucionales, 2002.) を参照した。
- (23) Alcalá Zamora, Niceto, *Memorias*, (Barcelona: Editorial Planeta, 1977.), p. 264.
- (24) 憲法の「議会」の章には内閣の信任投票についての記載が無く、「内閣」の章には大統領の任命によって成立すると書かれているのみである。したがって、議会による信任投票は内閣の成立に不可欠でなかったと考えられる。それゆえ「大統領」の章の第75条の首相を、nombrar, するとは「指名する」ではなく「任命する」を意味していると推測される。ただし、議会は内閣不信任案の提出権を有していたため、内閣に議会の過半数以上の地盤が無い場合は打倒される可能性が高かった。
- (25) *El Sol*, 17 de diciembre de 1933.
- (26) *El Sol*, 17 de diciembre de 1933.
- (27) レルーの所信表明については *El Sol*, 21 de diciembre de 1933. を参照した。
- (28) 共和国発生から約ひと月後の 1931 年 5 月 10 日、マトリードやセビージャなどの教会や修道院が襲撃される事件が発生した。臨時政府は治安警察を出動させたが、この決定は事件発生後から 2 日後にとられたものであった。
- (29) Sánchez, José M., *ob. cit.*, p. 180.
- (30) *ibid.*
- (31) *El Sol*, 29 de diciembre de 1933.
- (32) ヒュー・トマス『スペイン市民戦争』（都築忠七 訳）（みすず書房、1962）（原書名: The Spanish Civil War, London: Eyre&Spottiswoode, 1961.）, 29 頁。
- (33) スタンリー・ベイン『スペイン革命史』（山内明 訳）（平凡社、1974）（原書名: The Spanish Revolution, New York: Norton, 1970.）, 32 頁。

- (34) *El Sol*, 1 de febrero de 1934.
 (35) *El Sol*, 22 de febrero de 1934.
 (36) *El Sol*, 17 de marzo de 1934.
 (37) *El Sol*, 17 de marzo de 1934. この新聞記事は各教区の聖職者の人数と、それぞれの教区の聖職者に対して支払われる俸給額の総額を挙げている。ところが記事の末尾で、各教区の聖職者全体から、受給対象とならない者の人数を差し引いていないと断っている。したがって、急進黨案によって対象となる聖職者の人数を正確に知ることは出来ない。ただし、CEDAがこの制度に充てられる予算に終始不満を抱いており、仮に正確な人数が判明したとしても、急進黨案に基づく予算が、予定された俸給を支払うには十分な金額でなかったと推測される。

- (38) *El Sol*, 22 de marzo de 1934.
 (39) 例へて Sánchez, José M., *ob.cit.*, p.181.
 (40) *El Sol*, 22 de febrero de 1934.
 (41) *El Sol*, 23 de marzo de 1934.
 (42) Payne, Stanley G., *Spain's First Democracy, The Second Republic, 1931-1936*, (Madison: The University of Wisconsin Press, 1993.), p.82.
 (43) *ibid.*
 (44) 年度内の公学校新設件数はそれぞれ、1931年1,083件、1932年1,427件、1933年2,331件、1934年1,986件である。1935年の新設件数は参照元には不掲載。チーターは Pérez Galán, Mariano, *La enseñanza en la Segunda República Española*, (Madrid: Edicusa, 1977.), p.341. 及び Payne, Stanley G., *ob.cit.*, p.90. を参照した。
 (45) *Crónica*, 13 de mayo de 1934.
 (46) Townson, Nigel, "A Third Way? Centrist Politics under the Republic", in Tardío Álvarez, Manuel, del Rey, Fernando, eds., *ob.cit.*, pp.108-109.
 (47) *El Sol*, 21 de diciembre de 1933.
 (48) Pérez Galán, Mariano, *La enseñanza en la Segunda República Española*, (Madrid: Edicusa, 1977.), p.330. 公共教育省の予算(単位: 百万ペセタ)と、全体に対するこの省の予算の割合はそれぞれ、1931年 209.8・5.69%、1932年 269.8・5.92%、1933年 310.7・6.57%、1934年 335.6・7.08%、1935年 336.9・6.60%、1936年 338.5・6.54% である。
 (49) *La Luz*, 2 de julio, 1934

- (50) *La Época*, 26 de enero de 1934.
- (51) *La Época*, 26 de enero de 1934.
- (52) *La Luz*, 25 de mayo de 1934.
- (53) Redondo, Gonzalo, *Historia de la iglesia en España 1931-1939*, (Madrid: Ediciones Rialp, 1993.), p.233.
- (54) del Rey Regulló, Fernando, "Politics of Exclusion during the Second Republic: A View from the Grass Roots", in Tardío Álvarez, Manuel, del Rey Regulló, Fernando, eds., *ob.cit.*, pp.167-185.
- (55) *El Sol*, 21 de diciembre de 1933.
- (56) *El Sol*, 21 de diciembre de 1933.
- (57) Álvarez Tardío, Manuel, *Anticlericalismo y libertad de conciencia, Política y religión en la Segunda República Española (1931-1936)*, (Madrid: Centro de Estudios Políticos y Constitucionales, 2002), p.319.
- (58) *ibid.*
- (59) *ibid.*
- (60) Redondo Gálvez, Gonzalo, *ob.cit.*, (Madrid: Ediciones Rialp, 1993.), p.437.
- (61) 楠貞義 他『スベイン現代史 模索と挑戦の120年』(大修館書店 1999.)´ 92 頁など。
- (62) Álvarez Tardío, Manuel, *ob.cit.*, p.336.
- (63) *La Voz*, 10 de enero de 1935.
- (64) *El Heraldo de Madrid*, 9 de marzo 1935.
- (65) *El Heraldo de Madrid*, 25 de junio 1935.
- (66) 1935年7月5日のレハローの演説を Raúl Canosa, Juan José, eds., *El Constitucionalismo Frustrado*, (Madrid: Dykinson, 2014.) を参照した。
- (67) 原語は el Partido de Unión Republicana Autonomista (PURA) である。
- (68) Ruiz Marjón, *ob.cit.*, p.185-186. 急進党に属していたことが明らかであった候補者は九〇人であった。さらに当時所属政党が明確でなく、共和主義者行動リストから出馬した候補が百七十六人いたというデータが示されている。ルイス・マンホンは、その内の約百二十人が急進党候補であったと推測している。そのため、1931年総選挙における急進党候補者は合計しておよそ二一〇人であるとみなした。